

議会報告会での保留意見等への回答について

項目	主なご意見	回答の要旨
B R T	BRTについて、約9億円の予算が組まれているが、どのような内容に使われるのか。(西区)	平成26年度当初予算に盛り込まれている新たな交通システムの導入に関する予算8億9,600万円の内訳は、 ①走行空間・駅の整備 9,500万円 ②連節バス製造(連節バス4台の製造に係る平成26年度支払予定額) 2億800万円 ③情報案内システムの設計・構築 1億3,700万円 ④交通結節点の整備 2億7,400万円 ⑤車両基地の新築工事など 1億5,500万円 となります。(担当:新交通推進課)
男 性 の 育 児 休 業	資料にある男性の育児休業の取得推進について、現在やっているものとは別な制度だと思うが、奨励金の額はいくらか。(西区)	男性が積極的に子育てに関わることにより、働き方の見直しにつなげ、男女ともに仕事と家庭生活のよりよいバランスをとってもらうことを目的として、10日以上育児休業を取得した男性労働者に10万円、その労働者を雇用する事業主(1回限り)に30万円を支給します。 詳細は新潟市ホームページをご覧ください。 ○ホームページアドレス <a href="http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/danjo/ikukyu.html">http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/danjo/ikukyu.html</a> (担当:男女共同参画課)
自 治 会 へ の 補 助 金	自治会長をやっているが、さまざまな助成金等の手続きが大変、煩雑である。自治会に一括で、交付金という形でもらえるようにしてほしい。残ったお金は返還する方法にしてほしい。(東区)	助成金等の目的や成り立ちは多種多様であることから、自治会に対する一括交付金については、課題の把握とともに研究を進めたいと考えており、今後とも、手続きの簡略化(口座情報など共通事項の省略)などの負担軽減策について、実態やニーズを調査しながら検討していくとのことでした。(担当:市民協働課)
合 併 関 係	街灯への補助など、地域で制度がまちまちだ。(江南区)	街灯の管理については、「防犯灯」は地元(自治会等)管理、「道路照明」は市が管理することを基本とするルールで全市的に統一されているとのことでした。 また、従来型防犯灯は補助率は1/2でしたが、LED防犯灯設置に係る費用への補助率を2/3としたほか、電気料についても1/2から10/10の補助とすることにより、自治会への負担とならないよう省エネルギーなLED防犯灯設定への切り替えを推進しているとのことでした。(担当:市民協働課)

項目	主なご意見	回答の要旨
住宅リフォーム	住宅リフォーム助成金は1世帯1回しか使えない。もうちょっと使い勝手の良い永続的なものにならないか。(南区)	<p>住宅リフォーム助成金である健幸すまいリフォーム支援事業，エコ住宅・エコリフォーム促進事業とともに，1世帯1回の申請としています。これは1世帯でも多くの市民の方に，これらの事業を活用いただくとともに，それぞれの事業の目的を多くの市民の方へ普及・啓発したいと考えているためとのことでした。</p> <p>事業の永続的な実施について，健幸すまいリフォーム支援事業は，その主たる目的を市民への「バリアフリー化」，「省エネ化」及び「中古住宅の活用」の普及とその意識啓発としており，平成26年度までの3年間で一定の効果が上がるものと考えていることから，平成27年度以降は，この事業をもとに「バリアフリー」や「中古住宅の流通」など，各施策に特化した事業を検討していきたいと考えているとのことでした。</p> <p>また，エコ住宅・エコリフォーム促進事業は，新潟市スマートエネルギー推進計画に基づき実施されている事業であり，当該計画の短期目標が平成26年度までとなっていることから，現在のところ平成26年度までの事業と考えており，平成27年度以降の事業実施は，スマートエネルギー推進計画の今後の展開とともに，検討していきたいと考えているとのことでした。(担当：住環境政策課)</p>
ごみ関係	ごみ袋がすぐ破れる。特に30リットル以上のもの。丈夫なものにしてほしい。(江南区)	<p>指定ごみ袋は，ごみの減量化を目的に平成20年6月に導入され，導入当時から変わりなく，30リットル，45リットルの燃やすごみ袋の厚さは，0.03mmで製造しているとのことです。ごみ袋の強度を高めるためには，袋の厚さを増やすことが考えられますが，現行ごみ制度への移行説明会において，ごみ袋を必要以上に厚くすると焼却量，二酸化炭素排出量の増加に繋がるとのご意見を多数いただき，適正なごみ袋の厚さについて検討した結果，他都市の状況やスーパーなどで使用されているレジ袋の厚さを参考に，その上で日本工業規格に適合する強度を保てるよう，現行の厚さに決定したとのことでした。</p> <p>参考に，平成25年度では30及び45リットルの袋の販売数約110万組(1組：10枚)のうち，同様のお問合せは10件程度寄せられていますが，このような理由を説明し，ご理解いただいているとのことでした。(担当：廃棄物対策課)</p>